

**2025年第2回アジアビジネスローフォーラム研究会**  
**「トランプ政権の今後と日本の課題～変貌する米国と新しい世界秩序への対処」**

主催：アジアビジネスローフォーラム（ABL F）  
共催：日本ローエイシア友好協会 国際民商事法センター 商事法務研究会

アジアビジネスローフォーラム（ABL F）は、2020年1月に、アジアと日本、官と民、そして世代間の3つの懸け橋を目指して設立された、法律家、研究者、企業実務家をはじめアジアの法に関心のある人々に広く開かれた「フォーラム」です。研究会では、テーマについて自由闊達に議論し合い、参加者の交流を深めることが期待されています。

2025年1月に発足した第2期トランプ政権は、国内において政府効率化省（DOGE）を新設し、行政機構の再編と効率化を推進する一方で、移民関連法の執行を強化し、トランスジェンダーの権利を制限し、多様性・公平性・包括性（DEI）プログラムを終了するなど、社会政策面でも大きな転換を図っています。対外政策においても、「アメリカ・ファースト」路線をさらに強化し、中国だけでなく、日本や欧州といった同盟諸国に対しても関税を通じた圧力を強めています。さらに、地球温暖化対策の国際的枠組であるパリ協定から再び離脱するなど、国際社会との距離を広げています。加えて、ウクライナ紛争では、欧州と距離をおき、独自に仲介を試みるなど、これまでの国際秩序を大きく揺るがす政策を推進しています。こうした米国の転換は、欧州との関係で特にインパクトをもたらしており、欧州が推し進めていた経済のロシアや中国依存からの脱却、環境・気候変動対策を軸足とした産業通商政策の推進といった主要な経済政策も岐路に立たされています。

今回の ABL F 研究会では、ワシントン D.C.とブリュッセルで活躍されているお二人の国際通商法の専門家とオンラインでつなぎ、トランプ政権が何を目指し、今後どのような政策を展開していくのか、それに対して欧州がどのように反応しているのか、そしてその中で日本がどのような方針で新たな世界秩序に対処すべきかなどについて議論します。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

日 時：2025年6月20日（金）19時～21時（日本時間）

方 法：Web 会議方式

\*参加申し込みをされた皆様には研究会開始直前に配信用アドレスをご連絡いたします。

司 会：島村 洋介（弁護士・島村法律事務所）

講 師：伊藤 嘉秀（米国ニューヨーク州及びワシントン DC 弁護士・Mayer Brown 法律事務所  
ワシントン事務所）

藤井 康次郎（弁護士・西村あさひ法律事務所・外国法共同事業ブリュッセル事務所代表）

参加費：無料

申込方法・申込先：下記 URL もしくは右 QR コードからお申し込みください。

<https://forms.gle/tbWfAzv1EGYoY9yR8>

東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階  
公益社団法人商事法務研究会 担当 大久保  
電話 03-6262-6721 FAX 03-6262-6791  
Email ohkubo@shojihomu.or.jp



なお、これまでに開催したアジアビジネスローフォーラムによるセミナー・シンポジウムにつきましては、国際民商事法センターの機関誌「ICCLC NEWS」に掲載し、同センターホームページ（<https://www.icclc.or.jp/icclc-news/>）にて公開されていますので、ぜひご覧下さい。

以 上